

News Release

プルデンシャル生命保険株式会社

〒100-0014 東京都千代田区永田町2-13-10 プルデンシャルタワー
http://www.prudential.co.jp



平成 24 年 8 月 13 日

プルデンシャル生命保険株式会社

平成 24 年度第 1 四半期業績報告

プルデンシャル生命保険株式会社（代表取締役社長兼最高経営責任者 ジョン・ハンラハン）の平成 24 年度第 1 四半期（平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 6 月 30 日）の業績についてお知らせします。詳細につきましては、次ページ以降をご覧ください。

■平成 24 年度第 1 四半期業績ハイライト

		<前年同期比>
新契約件数	7万9千件	36.5%増
新契約高	8,045億円	30.4%増
新契約年換算保険料	216億円	77.8%増
保険料等収入	1,499億円	14.0%増
基礎利益	144億円	11.7%減
経常利益	129億円	5.5%減
四半期純利益	77億円	1.1%減

		<前年度末比>
保有契約件数	277万5千件	1.7%増
保有契約高	28兆5,934億円	0.5%増
保有契約年換算保険料	4,475億円	2.0%増
総資産	3兆163億円	2.1%増
ソルベンシー・マージン比率	773.5%	52.9ポイント増

※新契約、保有契約は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

資料 ①平成 24 年度第 1 四半期報告

②参考資料：証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

平成24年度第1四半期報告

<目次>

1. 主要業績	P.1
2. 資産運用の実績(一般勘定)	P.3
3. 四半期貸借対照表	P.5
4. 四半期損益計算書	P.6
5. 経常利益等の明細(基礎利益)	P.11
6. ソルベンシー・マージン比率	P.12
7. 特別勘定の状況	P.13
8. 当社及び子会社等の状況	P.13

以上



1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末			
	件 数	金 額	件 数	金 額		
				前年度末 比	前年度末 比	
個人保険	2,634	281,046	2,682	101.8	282,585	100.5
個人年金保険	93	3,372	93	99.3	3,349	99.3
団体保険	-	2	-	-	2	96.6
団体年金保険	-	10	-	-	10	94.9

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位:千件、億円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期累計期間				平成24年度 第1四半期累計期間					
	件 数	金 額			件 数	金 額				
		新契約	転換による 純増加			前年 同期比	前年 同期比	新契約	転換による 純増加	
個人保険	58	6,168	6,168	-	79	136.5	8,045	130.4	8,045	-
個人年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
団体年金保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末	
			前年度末比
個人保険	419,143	429,424	102.5
個人年金保険	19,576	18,140	92.7
合 計	438,720	447,564	102.0
うち医療保障・ 生前給付保障等	66,441	68,482	103.1

・新契約

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度 第1四半期累計期間	平成24年度 第1四半期累計期間	
			前年同期比
個人保険	12,154	21,606	177.8
個人年金保険	-	-	-
合 計	12,154	21,606	177.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	1,961	3,490	178.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	76,603	2.7	82,389	2.9
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	9,743	0.3	10,618	0.4
買入金銭債権	27,758	1.0	27,305	0.9
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	2,387,700	84.6	2,452,235	84.8
公社債	1,902,042	67.4	1,960,107	67.8
株 式	4,885	0.2	8,176	0.3
外国証券	466,576	16.5	467,892	16.2
公社債	451,871	16.0	453,349	15.7
株式等	14,704	0.5	14,543	0.5
その他の証券	14,196	0.5	16,058	0.6
貸付金	230,984	8.2	229,363	7.9
不動産	6,329	0.2	6,331	0.2
繰延税金資産	19,563	0.7	18,945	0.7
その他	65,226	2.3	63,462	2.2
貸倒引当金	△102	△0.0	△99	△0.0
合計	2,823,808	100.0	2,890,550	100.0
うち外貨建資産	18,808	0.7	17,781	0.6

(注)「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末					平成24年度第1四半期会計期間末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	190,183	191,645	1,461	8,521	△7,060	189,044	193,311	4,266	10,377	△6,110
責任準備金対応債券	1,847,925	1,979,495	131,569	134,445	△2,876	1,869,115	2,022,652	153,537	156,315	△2,777
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	313,192	347,530	34,337	39,485	△5,148	356,591	392,668	36,077	40,927	△4,849
公社債	52,540	53,861	1,320	1,488	△167	90,769	92,275	1,505	1,587	△81
株式	4,463	4,880	417	433	△15	7,937	8,171	233	406	△172
外国証券	250,763	282,368	31,605	36,450	△4,845	250,546	284,226	33,679	38,089	△4,409
公社債	247,331	278,864	31,532	36,377	△4,845	247,213	280,883	33,669	38,059	△4,389
株式等	3,431	3,504	73	73	-	3,332	3,343	10	30	△20
その他の証券	5,219	5,789	570	689	△119	7,214	7,599	384	570	△185
買入金銭債権	205	630	424	424	-	122	395	273	273	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	2,351,302	2,518,670	167,368	182,452	△15,084	2,414,751	2,608,632	193,881	207,620	△13,738
公社債	1,900,721	2,034,444	133,723	136,161	△2,438	1,958,601	2,115,450	156,848	158,783	△1,934
株式	4,463	4,880	417	433	△15	7,937	8,171	233	406	△172
外国証券	413,563	443,984	30,420	42,931	△12,511	413,965	448,034	34,069	45,515	△11,445
公社債	410,132	440,479	30,347	42,858	△12,511	410,632	444,691	34,059	45,484	△11,425
株式等	3,431	3,504	73	73	-	3,332	3,343	10	30	△20
その他の証券	5,219	5,789	570	689	△119	7,214	7,599	384	570	△185
買入金銭債権	27,334	29,571	2,236	2,236	-	27,032	29,376	2,344	2,344	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 満期保有目的の債券には買入金銭債権が含まれております。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区分	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
満期保有目的の債券	10,929	10,929
非上場外国債券	10,929	10,929
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他有価証券	19,611	19,663
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	5	5
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	11,200	11,200
非上場外国債券	-	-
その他	8,406	8,458
合計	30,540	30,592

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は以下のとおりです。
(平成24年度第1四半期会計期間末: △2,998百万円、平成23年度末: △2,710百万円)

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ございません。

3. 四半期貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	平成23年度末 要約貸借対照表 (平成24年3月31日現在)	平成24年度 第1四半期会計期間末 (平成24年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資産の部)		
現金及び預貯金	16,919	24,739
コールローン	59,800	57,800
債券貸借取引支払保証金	9,743	10,618
買入金銭債権	27,758	27,305
有価証券	2,512,421	2,574,170
(うち国債)	(1,564,501)	(1,631,413)
(うち地方債)	(41,997)	(42,003)
(うち社債)	(334,891)	(330,500)
(うち株式)	(51,689)	(52,998)
(うち外国証券)	(491,505)	(487,844)
貸付金	230,984	229,363
保険約款貸付	143,548	143,474
一般貸付	87,436	85,889
有形固定資産	7,318	7,255
無形固定資産	4,460	4,388
再保険貸	9,495	9,415
その他資産	54,541	52,439
繰延税金資産	19,563	18,945
貸倒引当金	△102	△99
資産の部合計	2,952,906	3,016,341
(負債の部)		
保険契約準備金	2,716,503	2,761,496
支払備金	15,832	16,049
責任準備金	2,699,304	2,744,261
契約者配当準備金	1,365	1,184
再保険借	19,410	16,622
その他負債	56,443	86,159
未払法人税等	8,102	660
その他の負債	48,341	85,499
退職給付引当金	17,788	18,340
役員退職慰労引当金	1,037	1,086
特別法上の準備金	14,348	15,419
価格変動準備金	14,348	15,419
負債の部合計	2,825,531	2,899,123
(純資産の部)		
資本金	29,000	29,000
資本剰余金	20,439	20,439
資本準備金	20,439	20,439
利益剰余金	52,765	41,473
利益準備金	7,700	8,560
その他利益剰余金	45,065	32,913
繰越利益剰余金	45,065	32,913
株主資本合計	102,205	90,913
その他有価証券評価差額金	23,916	25,063
繰延ヘッジ損益	2,420	2,407
土地再評価差額金	△1,167	△1,167
評価・換算差額等合計	25,169	26,303
純資産の部合計	127,374	117,217
負債及び純資産の部合計	2,952,906	3,016,341

4. 四半期損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	平成23年度第1四半期累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)	平成24年度第1四半期累計期間 (平成24年4月1日から 平成24年6月30日まで)
		金額	金額
経常収益		153,483	170,571
保険料等収入		131,519	149,990
(うち保険料)		(120,049)	(133,697)
資産運用収益		19,568	18,572
(うち利息及び配当金等収入)		(16,811)	(17,224)
(うち有価証券売却益)		(432)	(101)
(うち金融派生商品収益)		(-)	(741)
その他経常収益		2,395	2,008
(うち支払備金戻入額)		(1,340)	(-)
経常費用		139,783	157,622
保険金等支払金		73,744	78,249
(うち保険金)		(9,727)	(8,906)
(うち年金)		(3,451)	(3,519)
(うち給付金)		(3,037)	(2,762)
(うち解約返戻金)		(27,453)	(24,412)
(うちその他返戻金)		(412)	(285)
責任準備金等繰入額		42,278	45,175
支払備金繰入額		-	216
責任準備金繰入額		42,276	44,957
契約者配当金積立利息繰入額		1	1
資産運用費用		3,248	7,864
(うち支払利息)		(1)	(2)
(うち有価証券売却損)		(62)	(46)
(うち有価証券評価損)		(1,053)	(180)
(うち金融派生商品費用)		(1,134)	(-)
(うち特別勘定資産運用損)		(402)	(5,065)
事業費		17,844	23,471
その他経常費用		2,667	2,862
経常利益		13,699	12,949
特別利益		-	0
固定資産等処分益		-	0
特別損失		992	1,079
固定資産等処分損		50	7
価格変動準備金繰入額		941	1,071
税引前四半期純利益		12,707	11,869
法人税及び住民税		4,694	4,130
法人税等調整額		221	31
法人税等合計		4,916	4,161
四半期純利益		7,790	7,708

<重要な会計方針>

平成24年度第1四半期会計期間末

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券(買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、6月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準

デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 土地の再評価

平成17年2月1日に合併した旧あおば生命保険株式会社においては、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき事業用土地の再評価を行い、再評価差額金を純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日:平成14年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法:「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める地価公示法の規定により公示された価格等に奥行補正等の合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

・建物

- ① 平成10年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの
旧定額法によっております。
- ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。

・建物以外

- ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
- ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

なお、有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

5. 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、当第1四半期会計期間末日の為替相場により円換算しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(「実質破綻先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を個別貸倒引当金として計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を個別貸倒引当金として計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を一般貸倒引当金として計上しております。

債権は、一部重要性の乏しい債権を除き、資産の自己査定基準に基づき関連部署が資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

平成24年度第1四半期会計期間末

(2) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会)に基づき、当第1四半期会計期間末において発生したと認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員等の退職慰労金の支払いに備えるため、取締役、監査役及び執行役員に係る退職慰労金の当第1四半期会計期間末要支給額を内規に基づき引当計上しております。

(4) 価格変動準備金

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき年間見積り額を期間按分する方法により算出した額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(平成20年3月10日 企業会計基準委員会)に従い、その他有価証券のうち外貨建有価証券の為替変動リスク又は金利変動リスクのヘッジとして時価ヘッジ、並びにキャッシュフローのヘッジとして繰延ヘッジを適用しております。外貨建満期保有目的債券については為替の振当処理を行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定には、ヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析などによっております。

9. 消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当第1四半期累計期間に費用処理しております。

10. 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

- ① 標準責任準備金の対象契約については内閣総理大臣が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
- ② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

11. 連結納税制度の適用

当第1四半期会計期間よりプルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社を連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

会計上の変更、過去の誤謬の訂正

1. 平成23年度の税制改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

<注記事項>

(四半期貸借対照表関係及び株主資本等変動計算書関係)

平成24年度第1四半期会計期間末

1. 契約者配当準備金の異動状況は以下のとおりであります。

イ.	当期首現在高	1,365	百万円
ロ.	当第1四半期累計期間契約者配当金支払額	182	百万円
ハ.	利息による増加等	1	百万円
ニ.	契約者配当準備金繰入額	-	百万円
ホ.	その他による減少	0	百万円
ヘ.	当第1四半期会計期間末現在高	1,184	百万円

2. 担保に供されている資産の額は、有価証券 10,052 百万円であります。また、担保付き債務の額は 10,926 百万円であります。
3. ローンパーティシペーションで、平成 7 年 6 月 1 日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて原債務者に対する貸付債権として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は 42,691 百万円であります。
4. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当四半期 会計期間末 株式数
発行済株式	
普通株式	480,000
合計	480,000

5. 配当金支払額

平成 24 年 6 月 21 日の定時株主総会において、以下の通り決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)	配当金の総額	19,000 百万円
(ロ)	1 株あたり配当額	39,583 円
(ハ)	基準日	平成 24 年 3 月 31 日
(ニ)	効力発生日	平成 24 年 6 月 21 日

6. 株主資本の金額の著しい変動

(単位:百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	29,000	20,439	52,765	102,205
当第1四半期会計期間末までの変動額				
剰余金の配当			△19,000	△19,000
四半期純利益			7,708	7,708
当第1四半期会計期間末までの変動額合計			△11,291	△11,291
当第1四半期会計期間末残高	29,000	20,439	41,473	90,913

7. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

<注記事項>

(四半期損益計算書関係)

平成24年度第1四半期累計期間

1. 1株あたり四半期純利益の金額は 16,059 円 02 銭であります。
2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位:百万円)

	平成23年度 第1四半期累計期間	平成24年度 第1四半期累計期間
基礎利益 A	16,355	14,444
キャピタル収益	432	2,002
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	432	101
金融派生商品収益	-	741
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	1,159
キャピタル費用	2,307	2,728
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	62	46
有価証券評価損	1,053	180
金融派生商品費用	1,134	-
為替差損	56	2,501
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△1,874	△726
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	14,481	13,718
臨時収益	1	1
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	1	1
その他臨時収益	-	-
臨時費用	783	771
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	783	771
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△781	△769
経常利益 A+B+C	13,699	12,949

(注)平成24年度第1四半期累計期間におけるその他キャピタル収益1,159百万円は、外貨建商品の責任準備金に係わる為替変動影響額であります。

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円)

項目	平成23年度末	平成24年度 第1四半期会計期間末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	245,205	269,287
資本金等	83,205	90,913
価格変動準備金	14,348	15,419
危険準備金	21,265	22,037
一般貸倒引当金	73	72
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	30,904	32,469
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	△ 1,575	△ 1,575
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	131,467	134,144
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	△ 12,648	△ 5,774
持込資本金等	-	-
控除項目	△ 33,000	△ 33,000
その他	11,165	14,580
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	68,055	69,627
保険リスク相当額 R_1	10,968	11,039
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	3,331	3,350
予定利率リスク相当額 R_2	21,209	21,390
最低保証リスク相当額 R_7	3,725	3,772
資産運用リスク相当額 R_3	39,980	41,307
経営管理リスク相当額 R_4	1,584	1,617
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	720.6%	773.5%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
2. 「資本金等」は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、社外流出予定額、評価・換算差額等合計金額を控除した金額を記載しています。
3. 最低保証リスク相当額の算出に際しては、標準的方式を使用しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位:百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		126,410		123,159
個人変額年金保険		2,686		2,631
団体年金保険		-		-
特別勘定計		129,097		125,790

(2) 保有契約高

・個人変額保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	4,197	8,569	4,087	8,358
変額保険(終身型)	195,373	1,106,011	194,944	1,101,485
合 計	199,570	1,114,581	199,031	1,109,844

・個人変額年金保険

(単位:件、百万円)

区 分	平成23年度末		平成24年度 第1四半期会計期間末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	332	2,840	332	2,802
合 計	332	2,840	332	2,802

8. 当社及び子会社等の状況

該当ございません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

概要

- (1) 平成24年6月末において、弊社の保有する証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の残高は約2,366億円となっております。主なものについては以下の通りです。
- USサブプライム関連の証券化商品等のエクスポージャーは約15億円となっております。
 - 住宅金融支援機構の発行するMBSが約406億円、日本国債を裏付とした商品が約1,068億円あります。
- (2) 本資料は、金融安定化フォーラム(FSF)によるリスク開示の提言に基づき作成されたものです。

I. サブプライム関連投資の状況

1. 投資状況

①サブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	15	2	0
債務担保証券(CDO)	-	-	-
証券化されていないローン	-	-	-
RMBS	15	2	0
デリバティブ	-	-	-
コミットメントライン	-	-	-
その他	-	-	-

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満債券	その他の有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	4	0	1	0	8	-	15
合計	4	0	1	0	8	-	15

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。
3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所又は社内の格付を使用しております。

Ⅱ. サブプライム以外の証券化商品への投資

1. 投資状況

①特別目的事業体(SPEs)一般

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	101	△ 0	-
ABCP	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
SIV	-	-	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-
その他 ^{*1}	101	△ 0	-
うち当社が組成するSPEs	-	-	-

*1 うち84億円は匿名組合への出資であり、主に不動産関連に投資をしております。

②債務担保証券(CDO)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券(CDO)	-	-	-
ABS - CDO	-	-	-
シニア	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
メザニン	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
エクイティ	-	-	-
うちサブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-
CLO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
CBO	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-
その他	-	-	-
シニア	-	-	-
メザニン	-	-	-
エクイティ	-	-	-

③商業用不動産担保証券(CMBS)

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成24年3月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)	88	105	11	0
日本	7	9	4	-
米国	61	70	2	0
欧州	7	9	1	0
英国	11	15	2	0
その他	-	-	-	-

④レバレッジド・ファイナンス

(単位:億円)

	時価		含み損益	実現損益
		参考: 平成24年3月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-
通信	-	-	-	-
電機	-	-	-	-
娯楽	-	-	-	-
サービス	-	-	-	-
その他	-	-	-	-

⑤その他 - 住宅ローン債権担保証券(RMBS)

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	724	43	-
日本 ^{*1}	724	43	-
米国	-	-	-
欧州	-	-	-
英国	-	-	-
その他	-	-	-

*1: うち、406億円は住宅金融支援機構(旧住宅金融公庫)の発行するMBSです。

⑤その他 - ヘッジファンド

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
ヘッジファンド	16	0	-

⑤その他 - その他

(単位:億円)

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	1,421	97	△ 0
SPCの発行するリバースデュアル債券・ローン ^{*2}	1,068	68	-
コール条項付き永久劣後債・優先出資証券 ^{*3}	270	△ 2	△ 1
クレジット・デフォルト・スワップ ^{*4}	8	8	△ 1
その他の資産担保証券	73	22	1
その他	-	-	-

*2: リバースデュアル債券・ローンは日本国債を裏付資産とし利払いをドルで受け取る仕組みの債券です。一般企業が発行するものは除きます。

*3: コール条項付き劣後債とは主に銀行向け劣後ローン及びそれを裏付けとした債券です。

*4: クレジット・デフォルト・スワップは全てプロテクションの買いポジションであります。

2. 格付別残高

(単位:億円)

	投資適格債券				投資適格未満 債券	その他の 有価証券	合計
	AAA ~ AAA-	AA+ ~ AA-	A+ ~ A-	BBB+ ~ BBB-	BB+ 以下		
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-	-	-	101	101
債務担保証券(CDO)	-	-	-	-	-	-	-
商業用不動産担保証券(CMBS)	61	3	7	4	11	-	88
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-	-	-	-
住宅ローン債権担保証券(RMBS)	665	53	5	-	-	-	724
ヘッジファンド	-	-	-	-	-	16	16
その他仕組債	8	21	1,219	108	63	-	1,421
合計	735	78	1,231	113	74	118	2,351

格付について

格付については、ムーディーズ、スタンダード&プアーズ及びフィッチの格付の中央値を採用しております。

3社全ての格付がない場合のみ、格付投資情報センター、日本格付研究所又は社内の格付を使用しております。

<各種証券化商品の用語について>

- ABCP(Asset Backed Commercial Paper): 資産担保コマーシャルペーパー
- SIV(Structured Investment Vehicle): ストラクチャード・インベストメント・ビークル (=投資目的会社)
- ABS(Asset Backed Securities): 資産担保証券
- CDO(Collateralized Debt Obligation): 債務担保証券
- ABS-CDO(Asset Backed Securities - CDO): 資産担保証券を担保として発行される債務担保証券
- CLO(Collateralized Loan Obligation): ローンを担保に発行される債務担保証券
- CBO(Collateralized Bond Obligation): 債券を担保に発行される債務担保証券
- RMBS(Residential Mortgage-Backed Securities): 住宅ローン債権担保証券
- CMBS(Commercial Mortgage-Backed Securities): 商業用不動産担保証券